

## 1 審議の経過について

当委員会では、下記の諮問事項について、平成30年11月から平成31年3月までに計4回の会議を開催し、審議を行いました。

- (1) 第6次行政改革大綱実施状況報告（案）に対する意見について
- (2) 各施策に対する意見について

当委員会では、限られた時間の中でありましたが、各委員の識見を活かした活発かつ慎重な審議を行ってきました。今回は「(2) 各施策に対する意見について」の意見をまとめましたので、当委員会の意見が今後の町行政改革に十分に活かされることをお願いし、報告とします。

なお、(1) 第6次行政改革大綱実施状況報告（案）に対する意見については、審議時間が取れませんでしたので、次回以降の課題にしたいと考えます。

## 2 総括的な意見について

事業ごとの審議を行ってきましたが、多くの事業に共通するなど、総括的な意見として、次のとおりまとめました。

### ① 農業施策関連

西原町は、那覇市、浦添市、宜野湾市などが隣接し、都市化の進行による農地の減少、農業に携わる人の高齢化により農業生産は減少していることを考えると農業に区切りをつける必要がある。

他の産業には補助が実施されていない中で、農業に特化し補助を行うことは疑問である。

### ② 道路整備事業（ハード事業）

財政悪化の原因の1つは、道路や施設建設への過大投資と考えられる。国や県からの補助金があるため事業に取り掛かりやすい。しかし、町の自己負担が増えた結果が今の財政状況になっている。どこかで区切りをつけてやめようとしないと好転はしない。新規事業を実施することは改めるべきである。

### ③ 人件費の削減

議論を行ったが、意見が分かれたため両論を併記する。

（減額意見）

経営的手法で考えれば、ほかに事業を圧縮する術がないのであれば、職

員給与については、5%～10%カットするべきである。

(参考)

平成31年度当初予算額による算定(手当を除く)

5%～10%カット縮減額 40,656千円～81,312千円

(反対意見)

人件費の削減は、短期的な収支合わせは可能だが根本的な解決にはならず、働くインセンティブに影響を与える恐れもある。構造的(事務事業見直し、人事評価)な問題が残されているため、無駄の点検を早急に行う必要がある。ただ、無駄の点検と改善に時間を要するなら、人件費圧縮に取り組むことはやむを得ない。

地方公務員評価制度が始まっている。一律に給与支給がなされるのではなく、頑張った方には頑張ったなりのしくみが必要であり、職務実態や処遇関係の人事評価をしっかりと行うべきである。

#### ④ 各種団体補助金

各団体への補助金は支出後、適正に使用されているかのチェックが不十分である。不適当な使用や使われ方に無駄がないのか点検する必要がある。

その中でも老人クラブに対するものとしては、記念事業を行うためという説明であったが、不用額が大きいと考える。

#### ⑤ スマート自治体

ITの活用によるシェアリングと業務の標準化、各種施設の統廃合によりスマートな運営による資金の捻出の検討にシフトしていく必要がある。

### 3 各施策に対する意見について

西原町実行計画にある事業の中から各委員が気になる事業、町から意見を求められた事業に対して、次のとおりをまとめました。

#### ① 農産物流通・加工・観光拠点施設整備事業

6次産業で重点作物を販売することで生産農家などの利益を図ることは理解できるが、農業施策の面で都市計画との整合性が取れていない。

西原ファームの債権問題や営農指導員による重点作物が増やせていない状況下では、農業施設を作っても6次産業化は進まないため、建設には疑問である。

この施設の指定管理について、手続き過程に不備がないか、運営に注視する必要がある。

② 商工事務運営事業

共同福祉施設は、商工会へ貸し付けて賃料を受け取るか、売却を検討すべきである。

③ 海外移住者子弟受入事業

議論を行ったが、意見が分かれたため両論を併記する。

(継続意見)

戦後に本町の移住者がお世話になっていることや、町の子ども達との交流などでメリットもあるため、1人は継続すべきである。

(終了意見)

事業の負担地域と受益地域がかい離しており、財政状況が厳しい自治体が行う事業ではない。地域にどのような便益が発生しているのか、事業の必要性を検討すべきである。

④ 私立幼稚園就園奨励費補助事業

公立幼稚園もある中で、個人が自ら入園を希望する私立幼稚園に対しては補助を行う必要はないのではないか。よって、段階的に補助を減額する方向で進めるべきである。

⑤ 自治会運営事業

自治会運営の補助については、地域の安全を守ることを住民が担っていくための防災意識など、地域の安全のために補助する工夫が必要である。

各自治会の事情を汲むことは現実的な方法ではないので、財政状況が厳しいのであれば、自治会の補助についても一律5%~10%カットとすべきである。

(参考)

平成31年度当初予算費による算定

5%~10%カット縮減額 1,056千円~2,112千円

⑥ 東崎公園管理運営事業

施設全般であるが収益を上げるために使用料の検討をするべきである。

⑦ 議員報酬事業

議員定数については、人口が同規模の南風原町でも西原町より少ない。

15名又は14名に削減すべきである。その上で、例えば、定員減に伴う経費縮減分の一部を報酬金額の増額に回すことなども考えられる。

(参考) 議員定数19名⇒15名

報酬5%増と仮定した場合の縮減額 17,004千円

⑧ 補助事業終了後も町予算のみで継続している事業

事業に携わっている人達と話をしないと判断が難しいため、社会実験的に1回やめることでどのような問題があるか、実験すべきではないか。行政サービスの在り方に限界がきているので、事業を検証する定量的な数字が必要である。

今後、補助事業が終了した場合は、原則、事業を打ち切ることを最初からルール化することや、事務分掌で事業期間の引継ぎをしっかりと行うべきである。

⑨ 敬老祝金交付事業

全国的には廃止状況にあり、税金の使われ方や効果が見えるようにしてほしい。使途(効果)が明確にならない公金の支出はすべきではない。

現金から記念品(現物)支給に変更し、対象者も88歳以上にしようがよい。

## 西原町行政改革推進委員会の開催状況について

第1回 平成30年11月19日（月）15：00～17：00

西原町役場 3階 全員協議会室

- ・会長選出
- ・諮問（町長から会長）
- ・審議内容について
- ・第6次西原町行政改革大綱平成29年度実施状況報告（案）について
- ・本町の財政状況について
- ・各施策について

第2回 平成30年12月17日（月）14：00～16：00

西原町役場 3階 全員協議会室

- ・行政改革推進委員会会議の公開の可否について
- ・各委員や本町からご意見を伺いたい事業について

第3回 平成31年1月28日（月）14：00～16：00

西原町役場 2階 災害対策室

- ・各委員や本町からご意見を伺いたい事業について

第4回 平成31年3月7日（木）15：00～17：00

西原町役場 2階 会議室①

- ・各施策に対する意見について（答申案）の審議

平成31年3月28日（木）

答申書を町長へ提出

西原町行政改革推進委員会委員名簿

	区 分	氏 名	団体名・役所名等
1	会 長	瀬口 浩一	琉球大学国際地域創造学部教授
2	委 員	諸見里 利秀	税理士・前西原町代表監査委員
3	委 員	岸本 恵春	一般社団法人沖縄県生産性本部 専務理事
4	委 員	石川 京美	株式会社いしかわ文明堂 代表取締役社長
5	委 員	比嘉 明彦	株式会社海邦総研 事業支援部兼 地域経済調査部部长
6	委 員	新里 正雄	元沖縄県職員
7	委 員	山城 敦子	金秀興産株式会社 代表取締役社長
8	委 員	石黒 新海	株式会社島酒家 代表取締役社長